トピアグループとして今後の持続可能な社会の実現に向けて企業として取り組む優先課題（マテリアリティ）を設定し、
今後の継続的な事業活動を通じてSDGs達成に貢献できるよう積極的に取り組んでいきます。

■トピアグループが取り組むSDGs優先課題(マテリアリティ)に向けた重点目標及びKPI

特定インパクト	取組、施策	関連するSDGs			トピアグループにおける KPI	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2030年度 目標値
①経済収束	【高度な技術力による自動車開発への貢献】 ・ホットプレス、ＳＴＡＦ工法、異種材料の接合技術等を強化し、従業員1人当たり付加価値の向上を図る ※付加価値額:経常利益、人件費、賃借料、減価償却費、支払利息、租税公課の合計	働きがいも経済成長も	8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	2030年度までに、グループの従業員一人当たり付加価値率を2021年度対比5%向上させる	61.7%	63.8%	65.0%	59.3%	63.2%	66.7%
		産業と技術革新の基盤をつくろう	9.5	2030 年までにイノベーションを促進させることや 100 万人当たりの研究開発従事者数を大幅に増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させるなど、 開発途上国をはじめとするすべての国々の産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる。						
②包摂的で健全な経済 雇用・教育	【誰もが活き活きと働ける職場環境の構築】 ・外国人従業員・技能実習生向け日本語教室等を実施することで、日本語の理解度向上を図る ・出産・育児と仕事の両立を可能とする休業・休暇制度の充実等により、女性の活躍を促進する	質の高い教育をみんなに	4.4	2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	トピアにおいて、外国人従業員・実習生の日本語能力試験（レベルＮ3）の認定率を、今後5年平均で75%まで上昇させる	52.6%	52.1%	32.3%	33.3%	43.5%	75.0%
		ジェンダー平等を実現しよう	5.5	政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。	2030年度までに、グループの管理職に占める女性の割合を20%まで増加させる	6.8%	7.7%	7.5%	8.1%	6.8%	20.0%
		働きがいも経済成長も	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	グループの育休休業の取得率100%を維持する	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
③保健・衛生 雇用	【従業員の安全や健康への配慮】 ・安全衛生委員会を中心とした、安全パトロールや機械設備のリスクアセスメントを実施し、労働災害の発生を低減する ・残業時間の上限目標の設定・管理等により長時間労働を抑制する	働きがいも経済成長も	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	グループで、１日以上の休業を要する労働災害を０件とする	1.8件	0件	1件	0件	0件	０件
					2030年までに、グループにおける一人当たり時間外労働を、25.0時間/月以下まで低減する	37.1時間	23.6時間	23.4時間	25.7時間	8.8時間	25時間/月以下
④大気 資源効率・安全性 気候 廃棄物	【環境負荷の低減】 ・カーボンニュートラルへの取り組み強化のため、太陽光発電システムの導入に伴う再生可能エネルギー創出量増加により、CO2排出量を低減する ・営業用車両へＥＶ・ＨＶを積極的に導入する ・金型、砂型の材料を再利用することで廃棄物の発生を抑制する	つくる責任つかう責任	12.2	2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な使用を達成する。	2027年までに、トピアにおいて再生可能エネルギーの年間発電量を2021年対比190万kWh増加させ、年間のCO2排出量を同809トン削減する ※CO2換算係数は0.000426ton/kWhを使用	68,070kWh	206,240kWh	410,719kWh	916,860kWh	1,042,032kWh	（2021年対比） ＋190万kWh
			12.5	2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。							
		気候変動に具体的な対策を	13.2	気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。	2030年までに、グループで保有する営業用車両をすべてＨＶ・ＥＶとする	61.3%	80.0%	85.4%	87.2%	81.6%	100.0%

※トピアグループとは、国内のグループ会社とする。